

法人設立・設置届出書 記入例

付 受 印		法人 設立 届出書 設置		※整理番号			
		(事業開始等申告書 その1)					
平成 28年 4月 1日 ×× 都税事務所長 殿 新たに法人を 設立 したので 届け出ます。		(フリガナ) 本店又は主たる事務所の所在地		〒 107-0000 ビル名等 港区△△△1-1-1 電話(03) □□□□ - □□□□			
		納税地		〒 同上 ビル名等 電話() -			
		(フリガナ)		タックス コーポレーション			
		法人名		TAX Corporation			
		法人番号					
		(フリガナ)		タックス スミス			
		代表者氏名		タックス スミス 印			
代表者連絡先		(記載不要)					
送付先・連絡先		〒 ビル名等 電話() -					
設立年月日 平成 28年 4月 1日		事業年度 (自) 4月 1日 ~ (至) 3月 31日					
資本金又は出資金の額 10,000,000 円		地方税の申告期限の延長の処分(承認)の有無		事業税 有 の事業年度から 月間 無 住民税 有 の事業年度から 月間 無			
資本金等の額 10,000,000 円		(記載不要)					
事業の目的 (記載不要) 最下段の該当する欄にチェックをしてください。		従業者総数 人 市内従業者総数 人					
		支店・出張所・工場等		所在地		設置年月日	
		名称		電話() -		. . .	
		電話() -		電話() -		. . .	
1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分 4 現物出資により設立した法人 5 その他		設立の形態		<添付種類等> ・定款等の写し ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写しを添付してください。 ※コピー可			
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況		事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称		内容等			
設立の形態が2~4である場合の適格区分		適格・その他		添付書類等 ① 定款等の写し ② 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 ③ 合併契約書の写し ④ 分割計画書の写し ⑤ その他()			
届出内容に該当する□にチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所をもつ法人 <input checked="" type="checkbox"/> 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人		照会番号		発行年月日			
関与税理士 氏名		事務所所在地		〒 国 都 市 電話() -			
設立した法人が連結子法人である場合		連結親法人名 〒 連結親法人の納税地 電話() -		「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日 連結親法人 年月日 連結子法人 年月日 所轄税務署 決算期			
税理士署名押印		印					
事業種目 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> その他(具体的に 税務コンサルタント 業)		公益法人等である場合		<input type="checkbox"/> 収益事業を行う <input type="checkbox"/> 収益事業を行わない			
一般社団法人・一般財団法人である場合 <input type="checkbox"/> 非営利型法人 <input type="checkbox"/> 普通法人		※処理欄		管理票 入力 照合			

条例規則別記三十二号様式(乙)
その2(都税事務所・支所提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

登記している本店所在地

代表者の氏名印

<添付種類等>
 ・定款等の写し
 ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写しを添付してください。
 ※コピー可